

令和 4 年度 自己点検・自己評価 報告書

自己点検・評価対象期間

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

令和 5 年 6 月 30 日



令和 4 年度 自己点検・評価について

自己点検・自己評価の目的は、学校の教職員自らが定期的に学校を点検評価し、学校運営並びに教育活動の改善、質の向上を図ることにある。本校では、平成20年度より自己点検評価を続けてきた。平成23年度より、特定非営利法人「私立専門学校等評価研究機構 専門学校等評価基準」の点検項目を基に実施し、各項目に対し「適切」「ほぼ適切」「やや不適切」「不適切」の4段階の評価点をつけている。

この報告書は、第2回学校関係者評価委員会（H27/06/29実施）の意見を取入れ、点検中項目の現状、評価、状態と、点検中項目に対する課題・方策の内容、状態、そして各項目の成果・効果をまとめたものである。現状の状態は、評価点が4点未満の項目を改善の必要ありとして「要改」とし「要改」項目の評価点が4点となった場合は「改善」、前回から引き続き4点の項目は「維持」すでに「維持（評価4点）」の状態であるが、更に発展した項目は「進化」とした。また、課題・方策の状態は、新しく追加されたものは「新規」、前年度より継続しているものは「継続」と表記している。

令和4年度の自己評価点は3.80となり、引き続き概ね適切と評価できる。全評価47項目の内、「進化」が5項目、「維持」が31項目、「改善」が0項目、「要改」は11項目の状態である。昨年度と同様に「基準4 教育成果」「基準5 学生支援」「基準6 教育環境」の項目で「維持」の数が増えている。ここ数年は新型コロナウイルス感染症により「維持」を継続しながら改善を図った部分もある。評価点としては大きく変わらないが、入者数の確保も厳しい年度であり広報戦略を含め引き続き質の向上を目指し、全部署が協力体制で運営できるようにしていきたい。次年度も、教育活動の質を低下させることなく、本年度と同様に改善活動を継続して「質の高い職業人の養成」を目指していきたい。

令和 4 年度 基準大項目評価点

基準大項目 1	教育理念・目的・育成人材像等	【4.00】
基準大項目 2	学校運営	【3.90】
基準大項目 3	教育活動	【4.00】
基準大項目 4	教育成果	【4.00】
基準大項目 5	学生支援	【3.94】
基準大項目 6	教育環境	【4.00】
基準大項目 7	学生の募集と受け入れ	【3.81】
基準大項目 8	財務	【3.25】
基準大項目 9	法令等の遵守	【3.75】
基準大項目 10	社会貢献	【3.30】
	基準大項目平均値	【3.80】

※ 評価点は、4 (適切)、3 (ほぼ適切)、2 (やや不適切)、1 (不適切)、NA (No Answer)としている。

令和 4 年度 重点課題対応結果

重点課題 1 感染予防対策の徹底および教育活動の維持と推進。

対応結果： 昨年度と同様に引き続き感染対策が必要となり、文部科学省が提唱している「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生マニュアル」に従い、感染者を増やすことが無いように指導を徹底した。さらに学内においては消毒液の設置数を増やし、感染防止対策を行ったことでクラスターを発生させることなく運営ができた。学生たちの就職支援体制も引き続きオンライン等も活用し感染予防に努めながら学校の運営ができるように努めていきたい。

重点課題 2 問題学生に対する指導強化による退学・休学・除籍者の低減。

対応結果： 令和 4 年度においても、問題学生の傾向を早期に見極め、対応をおこなった。改善の見込みがある学生にはカウンセリングの利用を積極的に勧め、担任や学科長・教務部長面談を行った。出席することを強く求めるのではなく、学生が学校に来られない理由をしっかりと傾聴し、個別対応を実施した。その結果わずかであるが退学率が昨年度から 1.6% 下がり 8.3% となった。

国際情報ビジネス学科においては、新型コロナウイルスの影響で国からの送金が遅れてしまうなど学生への影響もあったが、退学率は 7.6% となり 10% 未満におさえることができた。今後も学生自身のキャリアプランを明確にすることで、目的意識を高めていけるような指導を行っていく必要がある。さらに日本語学科の受け入れもスタートし今後も生活指導をしっかり行うことで退学率の低減を図るようにしていきたい。

重点課題3 各部署が事業計画に置いて策定した「自律→自立学習の確立」の2年目の目標達成。

対応結果： 令和3年度より「自律→自立学習の確立」を年度方針とし、3年間の目標を設定して各部署が目標を達成させるために「事業計画」にて発表した内容を遂行してきた。また令和3年度と同様に感染予防に努めながら業務を行ってきたが各部署の連携を強化して、この年度方針を達成させるために、目的に対する意識の共有をしっかりと話し合う機会を作ってきた。さらに新型コロナウイルス感染症の影響で見送りとなっていた行事を可能な限り実施し、学生たちの自立学習の確立につながるようにした。自立学習の確立3年目に向けて引き続き全部署でこの目標を達成できるようにしていきたい。

重点課題4 新システム活用の強化と推進を図る。

対応結果： 令和2年度より学校会計システムや勤怠管理システムなど新たなシステムを導入し、業務の効率化を図っている。さらに令和3年度より本格的に学生支援システム(info Clipper)の運用を開始し、学生の成績管理や出席状況を把握できるようにした。これにより入学前からの事前情報が把握できるようになり、学生への指導がより強化できるようになった。令和4年度においても成績処理だけではなく、成績や卒業証明書の発行もスムーズになった。

国際情報ビジネス学科と日本語学科(留学生を対象とする学科)においては、入国管理局に提出するフォーマットを活かしながら、システム移行ができるようにし、名簿の一元化から新システムに移行を開始した。出入国在留管理局への書類発行を段階的にすすめて、業務改善につなげていきたい。今後も学生の管理をしっかりと行い、状況の把握と指導に活かしていきたい。

令和4年度 アーツカレッジヨコハマ 自己点検・評価報告書

基準大項目1 教育理念・目的・教育人材像等

点検・評価項目(中項目)		現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
					内容	状態	
①	理念・目的・育成人材像は定められているか	現在の教育理念・目的は、2006年からのものであり今年度で18年目となる。内外ともに本校の役割、理念、教育システム、スローガンを周知している。本校の教育理念・目的は、本校の学生に対する役割を基に考えられたものであり、その役割は時代の変化とともに急激な変化するものではない。 しかし、育成すべき人材像は時代と共に変化するものと認識している。今後も時代の要請に応じた人材育成のために、学科、教育編成、教育方法を適宜見直し、教育理念・目的と共に周知していくことが肝要である。	4.00	維持	<ul style="list-style-type: none"> 教職員、学生、保護者等本校関係者すべての理解が必要であり、周知を続けていく。 時代の要請に応じた人材育成のために、学科、教育編成教育方法を適宜見直しを行っていく。 	継続	・建学の精神にもとづくアドミッションポリシーの明確化
②	学校の特徴は何か	I T技術を基盤とし、ゲームクリエイター学科、デザイン学科、情報処理学科、国際情報ビジネス学科、日本語学科の5学科で構成した専門学校である。自立した社会人になるための学校として、専門知識・技術教育と人間力教育を両輪とした教育内容であり、学生一人ひとりの強みと特性を伸ばすための「育てる教育」を方針として展開しているのが特色である。また、留学生に対して、日本企業で働く上で必要となる日本文化教育・ビジネス日本語教育を重要としてカリキュラムを展開している。	4.00	維持	<ul style="list-style-type: none"> 専門知識・技術教育については、現在実施している学科ごとの企業と連携した教育課程編成の継続が重要である。 人間力教育については、教職員自らが手本となるよう自己変革の継続をしなければならない。それが学生への教育の根幹であることを肝に銘じ、活動に移すことである。 日本文化教育については、日本の企業で働く上で必要となるマナーを基に、日本文化を掘り下げていく。 	継続	
③	学校の将来構想を抱いているか	時代の要請と本校の教育理念/目的等を念頭に、I Tを基盤とした、質の高い技術者・クリエイターを養成する職業人養成専門職学校の確立、自律→自立学習の確立を目指している。2014年度からの取り組みは、専門職人材養成としての各学科カリキュラムの確立であり、以前の取り組みは本校教育の質、学生の質向上を目的とした授業改革である。教育方針であるパーソナルプロデュースは、教育の根幹の再認識(教える)と、そしてそれを実現するための教育方法の実現のためのものである。この一人ひとり育てる教育の上に、企業と連携したカリキュラムによる人材育成の確立、留学生には日本の企業で働くために大切な心の基礎となる、日本文化教育の確立を目指している。	4.00	維持	<ul style="list-style-type: none"> 年度方針は2021年度から実施する各部署の3年計画の目標策定は中期的 構想に繋がるものであり、毎年度の検証改善を継続して実施していかなければならない。 日本語学科を開講したが、今後の学生受入計画等の検討。 中長期的な学校のビジョンと方策 	継続	・2021年度からの3年計画の方針「自律→自立学習の確立」を策定。
平均値							
4.00							

基準大項目2 学校運営

点検・評価項目(中項目)		現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
					内容	状態	
①	運営方針は定められているか	目的は、本校が存在する意味であり、目標は達成のための指標であり方針はそれをどのように行っていくかである。教職員全員が目的および目標、方針の違いを認識し、本校におけるそれぞれの内容をしっかり理解したうえで学校運営を進めなければならない。また年3回の査定時に教職員全員に対して個人面談を行い、運営を進めている。さらに就業規則等の各種規定は必要に応じて改定し整備している。	4.00	維持	<ul style="list-style-type: none"> 法改正に伴う就業規則の見直し 	継続	

②	事業計画は定められているか	年度末に実施する事業計画発表会において、事業計画の達成度と次年度以降の事業計画を確認している。学校の方針等は、単年度のものだけでなく、継続して実施すべきものも含まれ、結果および計画は、理事会、評議員会で報告し承認を得ている。2021年度より年度方針は「自律→自立学習の確立」を設定している。安定した学校運営、教育活動が継続できるように中長期的な計画を策定し計画の2年目を遂行した。	3.50	要改	・長期的に安定した学校運営、教育活動が継続できるように将来の設備投資に備えた財源確保のために、第2号基本金の組入れを考えた中長期計画を立てる必要がある。	継続	・各部署事業計画
③	運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか	理事会、評議員会は定期的、必要においては臨時に開催し、重要事項の審議を行っている。職業実践専門課程申請に伴い、運営組織に学校関係者評価委員会、各学科の編成委員会等を新たに追加し運営をした。また、2014年度より学校運営会議の時間短縮化、ペーパーレス化を実施し、会議運営の効率化を図っている。2022年度も感染防止対策として会議の報告内容を精査し、協議中心の会議を行えるよう効率化を進めている。	4.00	維持			
④	人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか	教職員個人面談を査定時の年3回に増やし、教職員各人の役割、ミッションを明確にした上で達成度を評価する人事考課制度を実施している。これにより、従来面談ではできなかった賞与、昇給、昇格との連動ができるようになった。人事及び賃金等に関する規程は就業規則に定め、整備している。また2022年度は1名の職員を採用することができた。	3.91	要改	・人事評価制度の見直し、ゼネラリストとスペシャリスト評価の検討。		
⑤	意思決定システムは確立されているか	組織図のとおり、階層、権限等は明確になっている。各事案の起案は各部署の責任において行われる。必要において各部署会議、学校運営会議等で協議された後、理事長、校長の承認を得て確定事項となり、意思決定が明確になっている。重要案件は理事会の承認を得ている。学校運営会議の上位会議として、経営会議を設置した。	4.00	維持			
⑥	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	学生管理システム、学生募集システム、学校会計システム及び各部署日常業務のほとんどはPCを活用して行われ、業務の効率化を図っている。また、学校内サーバーとは別に、学校運営会議や、校長と部署間に必要となる資料、データ等をクラウド化して共有している。2022年度には学内LAN工事をを行い、PCの不作動等の障害が解消され、PC作業もスムーズになっている。2019年度より業務効率向上に向けて教育、学校会計、勤怠管理システムの導入を開始している。さらに学生管理システムの運用を強化し、更なる業務の効率化を図ることができた。2022年度には留学生学費納入の手続きが簡単で手数料が安いファイワイヤーを検討した。また、学内NW工事をを行い、機器を更新することでPC作業のスムーズ化を維持している。	4.00	維持			
			平均値				
			3.90				

基準大項目3 教育活動

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 各学科の教育目標・育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	職業実践専門課程の取り組みの中で、年2回の教育課程編成委員会を実施している。それにより業界のニーズに合わせたカリキュラムの作成ができるようになった。また教育目標や育成人材像をより明確にし、到達目標を決めるようにしている。留学生対象の学科においては「多文化共生社会に貢献できる人材育成」を目的とし、教育目標を設定している。卒業生内定企業との連携を深めていくことで、人材のニーズを把握し、継続した求人を確保するように務めている。	4.00	維持	・業界への就職実績を高めるためには、外部有識者の意見を取り入れ、カリキュラムの見直しができる体制を作る必要がある。国際情報ビジネス学科は、職業実践専門課程の認定に向けた準備を行った。	継続	・国際情報ビジネス学科・日本語学科教育計画

②	修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか	各学科長が中心となり、年間の事業計画を作成し、業界で活躍するために必要な専門知識・資格や技術を考慮した到達目標が掲げられ、育成に必要な修業年数を考えた学科運営をしている。目標に対する到達度は、事業計画に基づき各学期と年度末に学科長が結果の振り返りと検証を行い、次年度に活かしている。	4.00	維持			
③	カリキュラムは体系的に編成されているか	学校の教育方針である「一人ひとりを教え育てる」という視点にたち、カリキュラムの作成を行っている。また職業実践専門課程の教育課程編成委員会であげられたカリキュラムに対する意見を取り入れ、業界のニーズを反映させたものとなっている。カリキュラムは、学科の授業や参加する学外イベント1つ1つの内容がつながりを持ち、技術的、人間的にどのように成長するのが理解できるものとなっている。留学生対象の学科においては、専門教育、ビジネス教育、基礎教育のカテゴリにおいて体系的に編成し、教育到達レベルを定めている。また日本語学習においては「日本語教育の参照枠」をもとに4技能を体系的に高めていくカリキュラムを構成している。	4.00	維持	・国際情報ビジネス学科では「ルーブリック評価」を導入し講師が共通認識を持てるように取り組んだ。	新規	・留学生対象学科：カリキュラムマップ
④	学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置付けをされているか	学科ごとのカリキュラムに沿って、科目ごとにコマシラバスが作成され、全体・学期の到達目標、学習のねらい、定期考査基準が記入され、学生に動機付けがおこなわれている。また、講義予定表を作成し予定に対して一日ごとに講義実績のふり返りを記入し、進捗の管理を行っている。シラバスにおいては定期的にフォーマットを修正し、学生にとってより伝わりやすいものに変更している。また学生が常に閲覧できるようにアーツポータル(学生支援ポータルサイト)にて情報を開示している。留学生対象の学科においては、各科目は、それぞれのカテゴリにおける教育到達レベルに合わせて科目シラバスが作成されており、履修目標、効果測定方法、成績評価について定められている。	4.00	維持		継続	・授業シラバス
⑤	キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか	本校におけるキャリア教育とは「社会に出た時に必要な能力」と定義している。さらに学んだ技術を活かすためには社会に出たときに積極的に人と関わりをもって仕事をしていく必要がある。よって企業連携講座でもチーム制作の時間を増やし、自分の作品を企業の方にプレゼンする機会を作り、作品に対するフィードバックをもらうなどキャリア教育の視点に立って授業をおこなっている。また、入学時と卒業時に社会人として必要な挨拶やビジネスマナー等を身につけるための実践的な研修を行うことで、キャリア教育の視点にたった職業教育を実施している。留学生対象の学科においては、本国の経済状況、教育制度により、キャリアに対する価値観が大きく異なっていることを理解し、多文化共生社会でどのように活躍していくか考えるきっかけを提供している。2年間を通して毎週実施している科目の中でキャリア教育を進めている。	4.00	維持	・国籍や教育制度の違いからキャリアの価値観が大きく異なっているが、キャリアデザインという科目を卒業までの毎週実施して、様々な角度からキャリアを考える機会を提供している。	継続	・留学生対象学科：個人カルテ ・キャリアプランニングシート
⑥	授業評価の実施・評価体制はあるか	学期ごとに教員に対する授業アンケートを実施・集計し、各教員(非常勤講師を含む)にフィードバックをし、次学期に活かすようにしている。またシラバスやコマシラバスを作成し、適宜授業の内容や結果を把握し、授業の改善をする仕組みがある。	4.00	維持		継続	・各学期の授業アンケートを非常勤講師に確認してもらい、翌学期の準備に役立てるようにした。
⑦	育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	業界で活躍できる人材を育成するうえで必要となる専門の知識・技術を教える授業に関して、実際にその分野で就業していた人材または同等の力を示す資格取得者を担当に据えている。業界の知識・技術を陳腐化させないために最先端の業界知識・技術を学ぶため研修に参加し、報告書を作成し教員間で共有している。また日本語学科に1名の教員を採用することができ、日本語力向上を支援する講師、やさしい日本語で専門分野を指導する講師、就業先で使用されるネイティブな日本語で高い専門分野を指導できる講師を確保し、就職先で円滑なコミュニケーションがとれるよう指導している。	4.00	維持	・日本語学科：専任教員の採用 ・留学生を支援するための教授法や支援方法を、教員側がより一層勉強する必要がある。	新規	・日本語学科：専任教員の確保

⑧	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	<p>期末に試験を実施し、授業態度、課題、出席率等を考慮して成績評価を行う。成績は、点数によりA～Dの4段階で評価をしており、100～80点でA、80～60点でB、60～50点でC、50点未満がD評価となっている。D評価は単位認定不可となる。D評価を除いた学生が、A:B:C=1:2:1の割合を目安にしており、D評価の学生は、再試験や再課題を行い再評価の機会を与えている。この基準は、授業担当教員全体で共有している。</p> <p>留学生を対象とする学科では、成績評価の中にルーブリック評価を取り入れて、各学科での主体性(自立)、規律性(自律)、日本文化・適応力を評価しており、成績評価とは別にルーブリック評価とその理由を学生にフィードバックしている。</p>	4.00	維持	<ul style="list-style-type: none"> ルーブリックに関して、教員および学生がさらに理解を深めていくことが必要である。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 国際情報ビジネス学科では、科目別ルーブリック評価シートを作成した。
⑨	資格取得の指導体制はあるか	<p>各学科、取得目標資格の必須と推奨の区分がわかるように学生便覧に掲載している。業界就職するにあたって資格が重要になってくる情報処理学科に関しては、学科カリキュラムの到達目標に資格取得を記している。科目ごとのシラバスでは学期ごとに目標にする資格と目的を記して指導にあたっている。また合格実績や合格率を報告書にまとめている。</p> <p>国際情報ビジネス学科の学生においては、日本語能力試験の他、日本で就職するために必要な資格にチャレンジし、多くの資格を取得している。</p>	4.00	維持		継続	<ul style="list-style-type: none"> 国際情報ビジネス学科学生の資格取得率の向上
			平均値	4.00			

基準大項目4 教育成果

点検・評価項目(中項目)		現状の説明	評価	状態	課題・方策 内容	状態	成果/効果
①	就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	<p>月ごとに就職率を割り出し、就職課と学科長が定期的にミーティングを行なっている。学生の希望する業界や就職活動状況を把握し、個人の問題にあった対応をしている。さらに業界就職率については、企業連携講座や業界の方を招いて、業界の動向や求める人材像について話す機会を設け、学生たちが業界への理解を深め、モチベーションを高めて就職活動に臨めるように支援している。また学生が受けた企業から採用の情報や企業が欲しいと思う人材像、スキルをヒアリングし、データベース化する取り組みを始めている。</p> <p>留学生を対象とする学科においては、就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の他、在留資格別の変更許可率も把握している。</p>	4.00	維持	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者の意見を取り入れ、留学生を対象とする学科においても職業実践専門課程の認定に向けた準備を行った。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 企業の採用情報のデータベース化
②	資格取得率の向上が図られているか	<p>資格取得向上をめざして、国家試験前には対策する時間を増やし、資格取得の向上をはかった。ここ数年基礎学力が低下していることは明らかであり、早めの対策を行う必要がある。引き続き学生の動機づけを行い資格取得の向上を図っていきたい。</p> <p>留学生を対象とする学科では、資格取得率向上のため、試験担当者が受験結果を分析し、次年度の講義予定に反映している。試験実施状況は年度ごとに集計し、推移を記録している。</p>	4.00	維持			
③	退学率の低減が図られているか	<p>問題学生の傾向を早期に見極め、状況によりレベルを変えた対応をおこなった。改善の見込みがある学生にはカウンセリングの利用を積極的に勧め、担任や学科長・部長面談も増やした。出席することを強く求めるのではなく、学生が学校に来られない理由をしっかりと傾聴し、学校ができる最大限の個別対応を実施した。</p> <p>留学生を対象とする学科では、退学率の低減を図るために、複数の教職員が、学生自身のキャリアプランが明確になるように指導を行った。しかし経費支弁の問題により退学や除籍になるケースが一部出てしまっている。</p>	4.00	維持	<ul style="list-style-type: none"> 学生の悩みの傾向と対策を図る。 留学生を対象とする学科では、学生状況の記録と指導状況を逐一把握できるようにしている。また面談およびメールを使い個別指導を行う。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士(スクールカウンセラー)と打ち合わせ強化

④	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	卒業生や在校生の活躍情報を適宜把握し、その成果をしっかりと評価している。在校生においては成果をおさめた学生に対し、定期的に表彰を行っている。また企業と連携を図り、情報を収集し、携わった作品や仕事についての情報を把握している。さらにSNSを活用して情報を発信する機会を作り、卒業生が共有できるようにしている。留学生を対象とする学科では、在校生に対して資格取得ごとに表彰式を実施し、SNSで紹介している。卒業生の活躍は、学校のSNSで共有している。	4.00	維持		

基準大項目5 学生支援

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 就職に関する体制は整備されているか	就職資料室を設け、企業の情報収集、履歴書作成やエントリーシートを作成するなど、実践的に就職活動に臨めるように支援している。またアーツポータルを利用して求人票の閲覧ができるようにし、いち早く学生たちに求人情報を提供している。就職強化週間における就職セミナーや個人カルテの活用により、学生の希望する業界や就職活動状況を把握し、面接対策や筆記試験対策を実施している。新型コロナウイルス感染症の影響で学生の就職活動の大きく変わり、オンラインでの会社説明会や面接に対応できるように整備した。留学生を対象とする学科では、学内での企業説明会を1年次から実施するなど、意識づけを行った。留学生対象の説明会だけでなく、日本人対象の説明会についてもアナウンスし、積極的な就職活動を支援するとともに、1年次から履歴書作成や面接練習なども実施している。	4.00	維持	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度の業界就職率は68.2%であり、過去最高の数値結果となった。デザイン学科は、業界就職率76.5%という過去最高の結果となった。 新型コロナウイルス感染症の影響でなかなか実施できなかった「就職作品展示会」を実施した。 留学生を対象とする学科においても業界就職率をあげるために職業実践専門課程の認定に向けた準備を行った。 	新規継続	<ul style="list-style-type: none"> 業界就職率の向上 留学生受け入れ企業の拡充
② 学生相談に関する体制は整備されているか	定期的に担任による個別面談および、専任のカウンセラーが面談を実施して学生の相談を受ける体制をとっている。家庭環境の問題やメンタル面での相談も多く、教員個々のカウンセリング技術をあげることが望まれる。2022年度は、学生指導のための「コーチングスキル」について教員研修を行い、ロールプレイングを通して教員同士の共有を図り、学生指導の対策を話し合う機会とした。また、留学生を対象とする学科では、担任による個別面談以外にも適宜担任および学科主任等による面談を行っている。相談内容は記録し、情報共有を行うとともに、入国管理局への提出書類についても指導を行っている。	3.67	要改	<ul style="list-style-type: none"> 教員研修の充実を図ることができた。教務部では部署内でも自立学習の確立に向けた教員研修を実施した。 留学生に対する支援体制の強化を図る。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 教員研修にて「レジリエンス」を向上するための研修を行った。
③ 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	入試制度における学費支援制度の説明や、学費の分納制度など個別の相談にも応対している。また、平成28年度入学生からは、災害・経済的理由等特別支援制度を募集要項に明記、令和2年度入学生からは、高等教育の就学支援新制度の申請が受理され、その対象機関となった。さらに、令和3年度入学生からは、情報処理科が教育訓練給付制度の対象機関に認定されたことで、支援制度の充実を図ることができた。そのほか、日本学生支援機構をはじめ、公的機関、民間金融機関による奨学金、教育ローンの案内、書類の取りまとめを行っている。その教育ローンでは、従来のジャックス、オリコに加え、横浜銀行とも提携。金利負担も少ないものであり、支援体制の1つとして充実を図っている。留学生を対象とする学科では、校内および外部機関の奨学金制度を導入している。学費導入を計画的に行えるよう、担当部署で学生面談を増やし支援しながら拡充が必要である。	4.00	進化	<ul style="list-style-type: none"> 教育訓練給付制度の対象機関として約1年半経過するが、対象となる方の来校等接触がない。改めて高校既卒者対策の1つとして告知の強化を図りたい。 海外送金の処理を迅速にするため、留学生向けにフライワイヤーを導入した 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 横浜銀行教育ローン

④	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	年に1回の健康診断を実施し、結果を学生に配付し管理しているが、家庭での生活習慣や食事のバランスなどを把握するのは難しい。カウンセラーによる、規則正しい生活とバランスのとれた食事の指導をするため、長期休みに入る前には「相談室だより」を学生に配付し、休みの間に生活リズムが乱れないように指導した。	4.00	維持			
⑤	課外活動に対する支援体制は整備されているか	スポーツ等のクラブ活動、その他、課外活動は、学生の主体性や協調性を養うものとして、学校教育には欠かせないものになっている。学校でもサークル活動の支援体制を整えている。学生が達成感を得られ、充実した学生生活が送れるように支援していく。新型コロナウイルス感染症拡大防止に考慮し、少人数でのスポーツ活動等の支援を実施した。	4.00	維持	・国際情報ビジネス学科では、スポーツのサークル活動の申し出があり、近隣の室内運動施設にて実施した。		・サークル活動の実施
⑥	学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	寮を希望する学生は減少傾向であるが、民間学生寮と提携し案内している。また留学生を対象とする学科においては、独自の学校寮および外部企業と業務提携をして住まいの手配を行っている。来日間もない留学生に対しては、生活のトラブルを予防するため、ガイダンスを実施している。	4.00	進化	・災害時の避難場所や対応について、学生にしっかり認識させる必要がある。		・新規寮の確保
⑦	保護者と適切に連携しているか	保護者に学生の進路に対する協力を依頼するため、6月と7月に就職保護者説明会を実施し、就職活動状況や企業の採用に関する動向を話す機会を設けている。学生の進路にむけた保護者との連携と協力の依頼が目的である。2017年度から平日にも説明会を開催し、就職活動に向けた支援をお願いしている。これにより保護者の参加率も向上した。	4.00	維持			・保護者説明会を平日開催したことにより保護者の参加人数が増えた。
⑧	卒業生への支援体制はあるか	卒業後も転職相談等があった場合、必要に応じて個別に対応している。資格等のフォローは、テキストの紹介、受験案内を渡すなどの対応を行っている。さらにはfacebookやtwitterなどを活用して、卒業生とタイムリーに情報を共有できる仕組みを作っている。また同窓会の機能として、学園祭でブースを設置し、卒業生どうしがコミュニケーションをはかる機会を設けている。 留学生を対象とする学科については、特定活動ビザで就職活動を継続する学生に対しては、毎月の登校日を設定し、求人情報の提供、履歴書の添削等を行っている。転職やその他の相談については、SNSを通じて個別に支援を行っている。	3.90	要改	・卒業後の資格のフォローアップ講座やセミナーの実施。 ・同窓会組織の支援体制をどうするかを検討。	継続	・SNSを利用した卒業生向けの求人情報の提供。
			平均値				
			3.94				

基準大項目 6 教育環境

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
①	施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4.00	進化	・常に良好な状態を維持するために、計画的に整備する。	新規	・全教室の椅子を新調した

②	学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	学外実習においては、ここ数年は新型コロナウイルス感染症の影響でオンラインでのイベント開催が多かった。2022年度は3年ぶりに開催された東京ゲームショーへの参加や、就職作品展示会など、作品を発表する機会を設けている。また学校パンフレットやWebサイト、校内掲示などの過去の実績を目にした企業から毎年、学生への仕事の依頼があり、一定の成果を上げることができている。国際情報ビジネス学科においても、引き続き紋別市役所との連携で「現場型のインターンシップ」を2年連続で実施した。	4.00	維持	<ul style="list-style-type: none"> コンテストに参加し評価を得ることで、学生への達成感を与えることが大切である。 紋別市国際交流課と連携し留学生への移住の動機付け、在留資格取得、定住支援を含めたスキームの構築を実施した。 他の地方への移住につながるインターンシップを増やしていく。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> デザイン学科においてコンテスト入賞をあげることができた。
③	防災に対する体制は整備されているか	年1回避難訓練を実施しているが、学生を速やかに安全な場所に避難させることを第一と考えて体制を整えている。2019年度から防災プロジェクトを発足し、災害発生マニュアルを整備してきた。職員意識を統一している。また、一人ひとりに長期で保存可能な防災セットを常備した。さらに9月の防災訓練後に検証会を行い、今後の課題や対策について話し合いを行った。	4.00	維持	<ul style="list-style-type: none"> 避難訓練実施後に検証会を実施する。 防災マニュアルの作成を開始する。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 非常用持ち出しセットの確認と補充
			平均値				
			4.00				

基準大項目7 学生の募集と受け入れ

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 学生募集活動は、適正に行われているか	パンフレットやホームページ、チラシ、ポスターといった媒体物のほか、ガイダンスやオープンキャンパスでの情報発信においても、その情報が正確であり、適切なものかをチェックしている。パンフレットは2024年版制作において、61社の企業アンケート結果をもとに本校の特長を設定。つまり第三者による評価という根拠を持たせたものに変更した。合わせて実際の企業の方からのコメントも掲載をした。またオープンキャンパスにおいても、冒頭に上記内容を紹介している。	3.75	要改	<ul style="list-style-type: none"> パンフレットに客観性を持たせることで、実際に手にとった高校生・保護者等の反応を確認していきたい。 引き続き他のSNSとの連動や、特に本校希望者が利用しているツイッターへの取り組みを強化し、情報収集が変化している高校生に合わせた広報展開をしていく。 学校を知ってもらう「広報」への働きかけを強化し、認知度向上につなげることも必要である。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度入学生用パンフレット
② 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	卒業生や在校生の活躍や教育成果を伝えるための情報収集の整備を実施。また伝える方法としてパンフレット、ホームページ、チラシ、ポスター等を活用し、在学中にどれだけ成長したかを視覚で理解できる手法で伝えている。また、オープンキャンパスにおいて、学年ごとの作品を展示し、その成長ぶりを視覚で理解できるようにしている。さらに定期的に卒業生をゲストとして招き、学生時代の勉強が仕事にどう活かされているのか、直接参加者に話しかけ、今後の参考にしてもらっている。新型コロナウイルスの影響を受け、オンラインや動画配信による情報発信を充実させる取り組みを実施した。特に動画による学生作品紹介を行うことで、来校しなくても教育の成果を伝えることができるようになった。	3.50	要改	<ul style="list-style-type: none"> 教務部からの早いフィードバックの仕組みを構築。 高校生も動画視聴は生活の一部であり、今後も作品やイベント、在校生インタビューなど、内容の充実を図っていく。さらに内定者や卒業生が企業からどのような評価を受けているのか、企業コメントをパンフレットに掲載した。今後その反応を確認していきたい。 オープンキャンパスにおいて、在校生、卒業生と話ができる機会を設定しており、特に就職活動における評価ポイントなどを説明している。 		
③ 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	自主学习ができる学生の獲得、また学生のミスマッチを防ぐために、各入試制度における判断基準を明確化。基準にもとづき、各学科責任者の意見も踏まえ合否判定を実施している。その判断材料として、面接での評価シートを改めて作成している。また不合格があった場合、在籍する高校を訪問し、直接その理由や本校基準を伝えることでご理解をいただいている。国際情報ビジネス学科においては、卒業延期をした学生と日本語学習期間が極めて短い学生が混在するため、基準を見直し、選考を行った。	4.00	進化	<ul style="list-style-type: none"> 一般学生においては、今後も質の高い学生を受け入れるべく、受験者の状況をみながら基準作りを進めていく。 国際情報ビジネス学科においては、次年度は卒業予定者が増加することが見込まれており、改めて基準の見直しとその周知を行っていく必要がある。 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 選考基準の見直しを行った。

④	学納金は妥当なものとなっているか	一般学生の学費は、ここ数年で企業と連携した行事の増加を図っており、授業や実習をさらに充実させるために、2024年度より入学手続きにかかる費用および、企業と連携した授業や行事の強化するため、学費の徴収金額の変更を検討し、打ち合わせをおこなった。その他、学費の分納、あるいは延納に対する相談は個々の家庭の状況を鑑みながら対応している。	4.00	進化	・学費について打合せを行い見直しを図った。	継続	2024年度入学用募集要項

基準大項目 8 財務

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
①	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4.00	維持	・安定した学生の確保が必要である。	継続	・学生募集に関する新たな施策の検討
②	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4.00	維持	・各部署予算書の進捗管理の徹底。	継続	・予算書の作成
③	財務について会計監査が適正に行われているか	1.00	要改	・学校法人会計基準を遵守し、適切な監査を実施する必要がある。 ※補足 ・2018年10月に行われた学校検査では、決算書と予算書についての不備指摘事項は修正済した。また2019年度より学校会計システムを導入しており、学校会計の適正な運用と効率化を進めている。	継続	・決算書の作成と適切な監査の依頼
④	財務情報公開の体制整備はできているか	4.00	維持			
		平均値				
		3.25				

基準大項目 9 法令等の遵守

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
①	法令、設置基準等を遵守しており、専門学校として適正な運営をし、毎年度所管の神奈川県より現況調査を受けている。又、3～4年間隔で学校検査を受けている。2018年10月に検査が実施され、不備の指摘のあった育児・介護休業規程については2020年度に改善済み。法令や設置基準改正等については、その都度教職員に周知している。2021年度から両立支援会議を実施し、法令に沿った職場環境改善を進めてきたが、2022年度は目的の見直しを図り、業務改善の目的を含めて運営方法をどのようにすべきか検討していきたい。	3.50	要改	・学校検査での指摘事項の改善		

②	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	志願者、学生、卒業生および教職員、学校関係者の個人情報は、個人情報保護規程に従い各部署で管理運用し、各部署のパソコンおよびサーバーには部外者が扱えないよう、セキュリティ対策を施している。クラウド化も進めており、セキュリティ強化と保全強化を図っている。また、本校Webサイトにはプライバシーポリシーを掲載し、個人情報入力フォームにはSSLを導入し暗号化している。学生には入学後のオリエンテーションの際に個人情報について説明。同意書に署名をし、提出してもらっている。留学生は学費納入の話をする際に同時に個人情報について説明。同意書に署名をし、提出してもらっている。セキュリティ対策として2018年度には学内LAN工事を行い、セキュリティ強化をしている。	3.50	要改	・個人情報に対するセキュリティ強化（電磁記録媒体）		
③	自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	校長と各部署長をメンバーとした自己評価委員会を組織し、自己点検評価を実施している。2011年度からは私立学校等評価研究機構の点検ブックを参考にして点検項目を各部署に割り振り点検評価を行い、継続して改善を続けている。	4.00	維持			
④	自己点検・自己評価結果を公開しているか	自己点検評価の項目を大項目、中項目、小項目に分け実施し、中項目の現状、大項目の自己評価と改善方を報告書としてまとめ、理事会・評議員会で報告し承認を得ている。そして、この報告書の自己評価内容および改善方を学校関係者評価委員会で審議する体制を整えている。また、2013年度の評価結果より、本校Webサイトでの公開を開始している。	4.00	維持			
			平均値				
			3.75				

基準大項目10 社会貢献

点検・評価項目(中項目)	現状の説明	評価	状態	課題・方策		成果/効果
				内容	状態	
① 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	2015年度から地域町内会、西区、学生の地域活性プロジェクトを充足し、「地域コラボミーティング」や町内盆踊りおよび健民祭のポスター制作を行ってきたが、2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地域との交流の機会を持てなかった。今後どのように地域との関わりを持つかが検討が必要である。 日本語学科においては、日本語教育の経験を活かし、地域の日本語ボランティア講師の指導や在留外国人に対するオンラインでの日本語講座を実施し、日本語教育を通じて、多文化共生に向けた社会貢献を行った。	3.60	要改	・再就職希望の社会人や非正規雇用の若年者がキャリアについて学びなおしの機会を得るための独自講座の計画。	新規	・高校生マンガイラストコンテスト開催。 ・高校生IT7Pリアイトコンテスト開催。 ・横須賀商工会議所主催日本語コミュニケーション講座。 ・かながわ地域日本語フォーラムへの参加。
② 学生のボランティア活動を奨励・支援しているか	社会人に必要な力を身につける目的で、ボランティア活動の意義を学生に伝えている。掲示板やアーツポータルを有効活用し、ボランティアの案内を積極的に推奨した。2019年度よりCEDECのボランティアスタッフとして運営の手伝いを行ってきたが、ここ数年は新型コロナウイルス感染症の影響で参加できなかった。今後は運営団体の動きを見ながら学生にボランティアや学外での活動の機会を提供できるように支援したい。 留学生を対象とする学科においては、多文化共生に向けて、ボランティア活動を推奨している。コロナ禍の中で主だった活動はできなかったが、次年度は地域貢献のため、清掃活動を実施する予定である。	3.00	要改			
		平均値				
		3.30				
		総平均値				
		3.80				